貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1 流動資産				
	現金預金	62,338,669	44,860,127	17,478,542
	前払金	62,970	55,419	7,551
	立替金	6,000	17,911	△ 11,911
	未収金	301,586	49,658	251,928
	商品	246,883	316,023	△ 69,140
	教材	1,413,376	664,870	748,506
	流動資産合計	64,369,484	45,964,008	18,405,476
2 固定資産				
(1) 基本財産				
	投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
	基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産				
	退職給付引当資産	74,067,696	85,834,682	△ 11,766,986
	特定資産合計	74,067,696	85,834,682	△ 11,766,986
	固定資産合計	274,067,696	285,834,682	△ 11,766,986
	資産合計	338,437,180	331,798,690	6,638,490
II 負債の部				
1 流動負債				
	未払金	33,500,178	21,594,941	11,905,237
	未払法人税等	70,000	70,000	0
	前受金	460,180	445,500	14,680
	預り金	259,684	964,394	△ 704,710
	仮受金	60,190	4,400	55,790
	賞与引当金	9,089,536	11,384,379	△ 2,294,843
	流動負債合計	43,439,768	34,463,614	8,976,154
2 固定負債				
	退職給付引当金	74,067,696	85,834,682	△ 11,766,986
	固定負債合計	74,067,696	85,834,682	△ 11,766,986
	負債合計	117,507,464	120,298,296	△ 2,790,832
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
	地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
	指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
	(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
2 一般正味財産				
	(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
	正味財産合計	220,929,716	211,500,394	9,429,322
	負債及び正味財産合計	338,437,180	331,798,690	6,638,490

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	10,689	16,538	△ 5,849
事業収益			
受託事業収益	128,456,627	116,697,271	11,759,356
防火管理体制教育指導講習事業収益	19,204,856	18,395,520	809,336
防火管理講習等事業収益	10,291,090	10,014,750	276,340
応急手当普及啓発事業収益	701,910	513,600	188,310
防災用品販売事業収益	4,451,190	4,096,450	354,740
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	27,156,857	25,541,933	1,614,924
受取民間助成金	0	100,000	△ 100,000
諸収益			
受取寄附金収益	500	5,320	△ 4,820
雑収入	579,000	0	579,000
経常収益計	191,424,719	175,953,382	15,471,337
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	12,135,054	10,074,815	2,060,239
報酬	19,151,381	16,352,472	2,798,909
給料	34,545,600	34,867,200	△ 321,600
諸手当	29,912,503	27,899,537	2,012,966
法定福利費	14,794,828	14,259,886	534,942
退職給付費用	4,673,606	4,959,000	△ 285,394
賞与引当金繰入額	8,195,963	10,488,459	△ 2,292,496
福利厚生費	227,797	223,733	4,064
旅費交通費	28,446	39,850	△ 11,404
通信運搬費	1,242,285	1,131,029	111,256
消耗品費	4,397,591	4,792,482	△ 394,891
教材費	10,442,992	10,032,602	410,390
商品費	3,415,669	3,284,766	130,903
修繕料	896,489	903,423	△ 6,934
印刷製本費	406,574	690,502	△ 283,928
燃料費	617,370	647,934	△ 30,564
使用料及び賃借料	6,226,189	11,731,557	△ 5,505,368
手数料	87,890	342,145	△ 254,255
保険料	1,013,220	974,865	38,355
諸謝金	1,182,500	1,347,500	△ 165,000
公租公課費	11,341,500	10,753,600	587,900
支払負担金	54,500	99,500	△ 45,000
委託料	2,968,170	2,245,109	723,061
広告料	16,500	16,500	0
光熱水費	436,305	373,721	62,584

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	951,651	848,605	103,046
給料	4,615,200	4,530,000	85,200
諸手当	3,261,018	3,204,790	56,228
法定福利費	1,336,528	1,310,074	26,454
退職給付費用	588,868	457,000	131,868
賞与引当金繰入額	893,573	895,920	△ 2,347
福利厚生費	4,517	5,470	△ 953
会議費	204,360	8,283	196,077
食糧費	423,087	6,382	416,705
旅費交通費	41,078	214,132	△ 173,054
通信運搬費	79,192	88,289	△ 9,097
消耗品費	85,283	84,848	435
印刷製本費	1,718	7,107	△ 5,389
燃料費	1,830	2,803	△ 973
使用料及び賃借料	312,677	256,522	56,155
手数料	388,548	291,204	97,344
保険料	10,840	14,325	△ 3,485
公租公課費	1,000	10,000	△ 9,000
支払負担金	105,400	119,260	△ 13,860
委託料	174,873	183,460	△ 8,587
交際費	12,594	12,080	514
光熱水費	20,640	17,584	3,056
経常費用計	181,925,397	181,100,325	825,072
評価損益等調整前当期経常増減額	9,499,322	△ 5,146,943	14,646,265
当期経常増減額	9,499,322	△ 5,146,943	14,646,265
税引前当期一般正味財産増減額	9,499,322	△ 5,146,943	14,646,265
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	9,429,322	△ 5,216,943	14,646,265
一般正味財産期首残高	11,500,394	16,717,337	△ 5,216,943
一般正味財産期末残高	20,929,716	11,500,394	9,429,322
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 572,000	△ 572,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	220,929,716	211,500,394	9,429,322

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 防火防災の思想の普及啓発・知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業	収1 防災物品等の普及促進に関する事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	572,000				572,000
特定資産運用益					
特定資産受取利息	10,689				10,689
事業収益					
受託事業収益	128,456,627				128,456,627
防火管理体制教育指導講習事業収益	19,204,856				19,204,856
防火管理講習等教材収益	10,291,090				10,291,090
応急手当普及啓発事業収益	701,910				701,910
防災用品販売事業収益		4,451,190			4,451,190
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	14,366,100		12,790,757		27,156,857
受取民間助成金					0
諸収益			579,000		579,000
受取寄附金収益	500				500
経常収益計	173,603,772	4,451,190	13,369,757	0	191,424,719
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	11,887,403	247,651			12,135,054
報酬	18,944,205	207,176			19,151,381
給料	34,545,600				34,545,600
諸手当	29,848,281	64,222			29,912,503
法定福利費	14,757,535	37,293			14,794,828
退職給付費用	4,673,606				4,673,606
賞与引当金繰入額	8,195,963				8,195,963
福利厚生費	227,528	269			227,797
旅費交通費	28,446				28,446
通信運搬費	1,210,522	31,763			1,242,285
消耗品費	4,383,651	13,940			4,397,591
教材費	10,442,992				10,442,992
商品費		3,415,669			3,415,669
修繕料	896,489				896,489
印刷製本費	406,472	102			406,574
燃料費	617,263	107			617,370
使用料及び賃借料	6,190,764	35,425			6,226,189
手数料	77,000	10,890			87,890
保険料	1,012,575	645			1,013,220
諸謝金	1,182,500				1,182,500
公租公課費	11,265,200	76,300			11,341,500
支払負担金	54,500				54,500
委託料	2,857,117	111,053			2,968,170
広告料	16,500				16,500
光熱水費	432,177	4,128			436,305
管理費					
役員報酬			951,651		951,651
給料			4,615,200		4,615,200
諸手当			3,261,018		3,261,018
法定福利費			1,336,528		1,336,528
退職給付費用			588,868		588,868
賞与引当金繰入額			893,573		893,573
福利厚生費			4,517		4,517
会議費			204,360		204,360
食糧費			423,087		423,087
旅費交通費			41,078		41,078
通信運搬費			79,192		79,192
消耗品費			85,283		85,283
印刷製本費			1,718		1,718
燃料費			1,830		1,830
使用料及び賃借料			312,677		312,677
手数料			388,548		388,548
保険料			10,840		10,840
公租公課費			1,000		1,000
支払負担金			105,400		105,400
委託料			174,873		174,873
交際費			12,594		12,594
光熱水費			20,640		20,640
経常費用計	164,154,289	4,256,633	13,514,475	0	181,925,397
評価損益等調整前当期経常増減額	9,449,483	194,557	△ 144,718	0	9,499,322
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期経常増減額	9,449,483	194,557	△ 144,718	0	9,499,322
税引前当期一般正味財産増減額	9,449,483	194,557	△ 144,718	0	9,499,322
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	9,449,483	124,557	△ 144,718	0	9,429,322
一般正味財産期首残高					11,500,394
一般正味財産期末残高					20,929,716
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	572,000	0	0	0	572,000
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 572,000	0	0	0	△ 572,000
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					200,000,000
指定正味財産期末残高					200,000,000
III 正味財産期末残高					220,929,716

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券の評価基準及び評価方法は償却原価法（定額法）による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理方式で行うことにしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	85,834,682	5,262,474	17,029,460	74,067,696
小 計	85,834,682	5,262,474	17,029,460	74,067,696
合 計	285,834,682	5,262,474	17,029,460	274,067,696

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	（ 200,000,000 ）	—	—
小 計	200,000,000	（ 200,000,000 ）	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	74,067,696	—	—	（ 74,067,696 ）
小 計	74,067,696	—	—	（ 74,067,696 ）
合 計	274,067,696	（ 200,000,000 ）	—	（ 74,067,696 ）

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
福岡市債 2019年度第5回公募公債(20年) (基本財産)	200,000,000	156,480,000	△ 43,520,000
合 計	200,000,000	156,480,000	△ 43,520,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 地方公共団体補助金	千葉市	0	27,156,857	27,156,857	0	—
助成金 民間助成金		0	0	0	0	—
合 計		0	27,156,857	27,156,857	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	572,000
合 計	572,000

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位： 円)	科目	期末残高 (単位： 円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配法人	千葉市	千葉市 中央区	—	地方 公共 団体	—	理事2名 は、千葉 市の職員 である。	事業の受 託	防災普及 啓発事業 の受託 (注1)	128,456,627	未払金	7,489,373
								運営補助 (注2)	27,156,857	未払金	1,562,143

上記金額のうち、事業の受託に係る取引金額及び期末残高には消費税が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

(注2) 運営補助は、交付申請のうえ補助金額確定通知により交付額が決定されている。

8. 重要な後発事象

該当事項なし。

計算書類の附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	85,834,682	5,262,474	17,029,460	0	74,067,696
賞与引当金	11,384,379	9,089,536	11,384,379	0	9,089,536

(注)引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1.重要な会計方針(3) 引当金の計上基準」に記載している。